

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月3日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ  
 コード番号 8230 URL <https://corp.hasegawa.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 三四郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 吉安 大輔 TEL 03-6801-1074  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,363	—	1,537	—	1,577	—	1,046	—
2022年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	57.53	—
2022年3月期第3四半期	—	—

(注) 2022年3月期第3四半期は連結業績を発表しておりましたが、2023年3月期第1四半期より非連結での業績発表としております。そのため、2022年3月期第3四半期の数値及び2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	18,145	10,864	59.9
2022年3月期	18,330	9,869	53.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,864百万円 2022年3月期 9,869百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
2023年3月期	—	3.75	—		
2023年3月期 (予想)				7.50	11.25

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 2. 配当予想の修正については、本日 (2023年2月3日) 公表いたしました「2023年3月期 通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	9.0	1,650	24.3	1,600	28.4	1,050	50.6	57.74

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 業績予想の修正については、本日 (2023年2月3日) 公表いたしました「2023年3月期 通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	18,646,376株	2022年3月期	18,646,376株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	461,881株	2022年3月期	461,741株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	18,184,604株	2022年3月期3Q	18,171,451株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式 (2023年3月期3Q 138,800株、2022年3月期 138,800株) が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2023年3月期3Q 138,800株、2022年3月期3Q 152,156株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2022年6月1日付で、当社の完全子会社でありました株式会社田ノ実を吸収合併し、連結子会社が存在しなくなったため、2023年3月期第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大がみられるものの、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気は持ち直しが期待されます。一方で、ウクライナ情勢の長期化等による不透明感がみられるなかで、原油などのエネルギー資源や輸入原材料価格の上昇、円安傾向及び金融資本市場の変動、中国における感染動向等の影響もあり、今後の経済環境の見通しは不透明度が継続しております。個人消費については持ち直しの動きがみられるものの、物価の上昇により一部に足踏みがみられるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

宗教用具関連業界においては、核家族化や生活様式・価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化、さらにはそれに伴う単価下落の傾向などが継続しております。さらに、原材料の枯渇と価格高騰もあり厳しい状況が続いております。加えて、コロナ禍の影響で安心・安全にお求めになりたいと思うお客様心理がはたらき、その結果ECで購入する方が増えていることから、販売方法の見直しが求められております。

このような環境のなか、当社は、2023年3月期から始まる中期経営計画を策定しており、新たな取り組みを始めました。中期経営計画では、「“売り切り型”からの脱却」と「手を合わせる機会の創造」というテーマで、これからはご供養の領域だけではなく、お客様の心豊かな生活(ピースフルライフ)を支援する企業として、お客様から最も信頼される企業に進化してまいります。「“売り切り型”からの脱却」のテーマのもと、お客様と永続的に関係性を保てるように2022年6月13日より新たな会員制度「ピースフルクラブ」を始めました。新しい会員制度では、スマホアプリを導入し、様々なコンテンツから、お客様にお役に立てる情報を提供して、お客様と永続的な関係を構築して、会員獲得を推し進めております。さらに2022年12月からは、公式「LINE」アカウントを始めました。「LINE」アカウントでは、個人情報等の入力が必要ないため、お仏壇の購入などを検討されているお客様は、気軽にお買い得情報やお役立ち情報などを取得できます。当社は、「LINE」アカウントをお客様とのコミュニケーションツールとして活用し、新たな顧客接点をつくとともに、来店誘致・初回購入誘致を目指してまいります。また、2022年10月からは法事を予定されているお客様に対する田ノ実の食ギフトの販売を全営業店で開始いたしました。

多様化するお客様のニーズに応えられるように商品開発も行なっております。仏壇仏具事業では、建築家隈研吾氏がデザインを手掛けたお仏壇『薄院(はくいん)』を新たに開発し、2022年6月18日より販売を開始しております。さらに、環境にも人にも優しい日本初のFSC®認証材を使用したお仏壇『然(ぜん)』を2022年10月1日より販売を開始しております。墓石事業でも、近年注目されている樹木葬の販売を2022年1月より東海地区で開始し、順調にお求めいただいております。引き続き同様の開発・販売を他地域でも行なっております。

販売促進活動では、当社の強みである知名度を活かした「しあわせ少女 ゆうかちゃん」を起用したTVCMや新聞折込チラシなどを展開いたしました。新聞折込チラシについては、全店共通ではなく、地域特性に合わせて紙面や配布時期を設定することで、お客様のニーズに応えられるように地域別の対応を行なっております。また、秋彼岸の時期には、お仏壇やお墓に手を合わせて故人様を供養していく「お彼岸」という時期を想起させることを目的に新聞広告を行ないました。これまで当社はTVCMや折込チラシなど、4大メディアでのプロモーションが中心で、リスティング広告などのWEBでの販売促進は補完的な販売促進費用と位置づけて実施してまいりましたが、販売促進費用全体に占める各種販売促進施策の構成比を意図的に変更し、地域によってはWEBでの販売促進に集中するなどの活動を実験的に行なっております。今後は各種販売促進施策の業績への貢献度を検証しながら、最適な配分を見極めて、販売促進費用を投下してまいります。

今後もお客様の価値観や生活様式の変化が進む環境のなか、供養に関連する全ての事業分野において、新しい商品・サービスの開発及び商品構成の見直しに取り組んでまいります。

このように、各事業において施策を推進した結果、売上高は163億63百万円となりました。

また、営業利益は15億37百万円、経常利益は15億77百万円となり、四半期純利益は10億46百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、需要が高い商品の品揃えを充実させたことなどにより商品が3億91百万円及び販売保証契約に基づく預託により販売保証金が3億91百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が4億42百万円及び墓石販売に伴う営業保証金の回収等により営業保証金が2億38百万円それぞれ減少したことなどにより、前事業年度末に比べて1億84百万円減少し、181億45百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、借入の返済により長期借入金（1年内返済予定を含む）が10億37百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べて11億79百万円減少し、72億81百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、主に四半期純利益10億46百万円を計上し利益剰余金が9億22百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べて9億94百万円増加し、108億64百万円となりました。

当社は、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、財務体質の強化に取り組んでおります。

当第3四半期会計期間末においては、自己資本比率は59.9%（前事業年度末は53.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年8月5日に公表いたしました数値から変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2023年3月期 通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,779,138	3,336,529
受取手形、売掛金及び契約資産	909,817	799,126
商品	3,238,809	3,630,125
その他	169,063	200,766
流動資産合計	8,096,828	7,966,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	413,007	399,528
造作 (純額)	400,202	381,301
土地	642,209	616,612
リース資産 (純額)	186,055	137,811
その他 (純額)	270,968	231,115
有形固定資産合計	1,912,443	1,766,369
無形固定資産	100,852	80,080
投資その他の資産		
投資有価証券	378,868	465,222
関係会社株式	33,415	28,312
前払年金費用	400,642	383,723
繰延税金資産	174,304	72,819
営業保証金	3,867,951	3,629,312
販売保証金	2,570,939	2,962,301
差入保証金	1,242,700	1,240,497
その他	176,313	167,144
貸倒引当金	△624,694	△616,500
投資その他の資産合計	8,220,440	8,332,834
固定資産合計	10,233,736	10,179,284
資産合計	18,330,565	18,145,831

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	508,317	653,179
短期借入金	—	225,000
1年内返済予定の長期借入金	1,383,200	1,293,200
リース債務	91,139	75,183
未払金	618,774	537,206
未払法人税等	419,623	264,020
契約負債	1,211,729	1,054,658
賞与引当金	329,000	150,000
資産除去債務	7,500	7,500
その他	447,396	587,840
流動負債合計	5,016,682	4,847,787
固定負債		
長期借入金	2,751,800	1,804,400
リース債務	149,309	98,168
役員株式給付引当金	18,437	25,432
退職給付引当金	42,358	43,893
資産除去債務	383,134	391,395
その他	98,972	70,608
固定負債合計	3,444,012	2,433,898
負債合計	8,460,694	7,281,686
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,037,640	4,037,640
資本剰余金	1,583,350	1,583,350
利益剰余金	4,307,972	5,230,465
自己株式	△174,135	△174,187
株主資本合計	9,754,826	10,677,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,044	186,877
評価・換算差額等合計	115,044	186,877
純資産合計	9,869,871	10,864,145
負債純資産合計	18,330,565	18,145,831

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	16,363,265
売上原価	5,965,744
売上総利益	10,397,521
販売費及び一般管理費	
販売促進費	711,045
販売手数料	910,986
給料及び賞与手当	3,345,556
賞与引当金繰入額	147,542
退職給付費用	142,955
福利厚生費	835,774
株式報酬費用	6,995
賃借料	832,966
その他	1,926,416
販売費及び一般管理費合計	8,860,238
営業利益	1,537,283
営業外収益	
受取利息	254
受取配当金	15,097
移動運搬収入	17,278
その他	38,709
営業外収益合計	71,339
営業外費用	
支払利息	19,006
その他	11,702
営業外費用合計	30,708
経常利益	1,577,914
特別利益	
固定資産売却益	1,958
投資有価証券売却益	1,455
抱合せ株式消滅差益	27,150
特別利益合計	30,563
特別損失	
減損損失	48,592
子会社支援損	30,000
特別損失合計	78,592
税引前四半期純利益	1,529,885
法人税、住民税及び事業税	400,589
法人税等調整額	83,119
法人税等合計	483,709
四半期純利益	1,046,176



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
売上高										
外部顧客への売上高	12,173,908	3,002,170	15,176,078	416,157	69,149	15,661,384	701,880	16,363,265	-	16,363,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	12,173,908	3,002,170	15,176,078	416,157	69,149	15,661,384	701,880	16,363,265	-	16,363,265
セグメント利益又は損失(△)	1,404,202	258,890	1,663,092	128,611	△51,082	1,740,621	△28,887	1,711,734	△174,451	1,537,283

(注) 1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」は、小売事業であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などです。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△174,451千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	48,592	48,592

(注) 調整額の減損損失48,592千円は、共用資産の使用範囲と方法を変更したこと等によるものであり、報告セグメントに配分していません。